

令和 6（2024）年度

全 史 料 協
総 会

令和 6（2024）年 7 月 13 日（土）

オンラインにて開催

総 会 次 第

開会 13 時 30 分

1 開会あいさつ

全史料協会長 辻川 敦

2 議長選出

3 報告

- (1) 第 25 期（令和 5・6 年度）役員等について…………… p 1
- (2) 会員数の現況等…………… p 3
- (3) 地域別協議会活動報告…………… p 4
- (4) 令和 6 年能登半島地震災害対応活動について…………… p10
- (5) SNS 活動報告
- (6) 国際イベント派遣要項について…………… p15
- (7) 令和 6 年度の表彰について…………… p17

4 議事

- (1) 令和 5 (2023)年度事業報告…………… p18
- (2) 令和 5 (2023)年度決算報告…………… p22
- (3) 令和 5 (2023)年度監査報告…………… p25
- (4) 令和 6 (2024)年度事業計画…………… p27
- (5) 令和 6 (2024)年度予算…………… p30
- (6) 今後の対応方針について…………… p33
 - ①会則改正案…………… p34
 - ②第 26 期（令和 7・8 年度）役員名簿（案）…………… p35
 - ③中長期的な組織再編のあり方に関する検討チーム（案） p36
 - ④50 周年記念事業検討チーム（案）…………… p36

5 議長退任

休憩（10 分）

6 DX テーマのオンラインイベント 報告とディスカッション

報告 橋本陽氏（京都大学大学文書館）

「ライフサイクルを支える電子システム：DX（DT）以前からの諸問題」

司会 柳沢芙美子氏

平野泉氏（立教大学共生社会研究センター）

7 閉会あいさつ

全史料協副会長 佐々木 智宏

閉会 16 時 30 分（予定）

3－（１） 第25期（令和5・6年度）役員等について

2024年4月1日現在

役 員

役 職	氏 名	所 属	区分	備 考
会 長	辻 川 敦	尼崎市立歴史博物館地域研究史料室 “あまがさきアーカイブズ”	機関	
副会長	佐々木 智宏	福井県文書館	機関	
	早 川 和 宏	東洋大学	個人	
	森 本 祥 子	東京大学文書館	個人	
理 事	金 原 祐 樹	徳島県立文書館	機関	大会・研修委員長
	杉 山 一 雄	岡山県立記録資料館	機関	調査・研究委員長
	藤 吉 圭 二	追手門学院大学	個人	広報・広聴委員長
	西 朗 夫	武蔵野ふるさと歴史館	機関	関東部会長
	高 木 静	滋賀県立公文書館	機関	近畿部会長
	定 兼 学	元全史料協会会長	個人	
	福 嶋 紀 子	松本大学	個人	
監 事	毛 塚 万 里	記録資料研究所・志度寺	個人	
会長事務局	西 木 浩 一	東京都公文書館	個人	
会長事務局	櫟 原 直 樹	葛飾区総務部総務課	個人	
会長事務局	松 岡 弘 之	岡山大学	個人	
副会長事務局	宇佐美 雅樹	福井県文書館	機関	
関東部会事務局	高 野 弘 之	武蔵野ふるさと歴史館	機関	
近畿部会事務局	大 月 英 雄	滋賀県立公文書館	機関	

大会・研修委員会

役 職	氏 名	所 属
委 員 長	金 原 祐 樹	徳島県立文書館
副委員長	長谷川 伸	
委 員	新 井 浩 文	埼玉県立文書館
委 員	蓮 沼 素 子	大仙市アーカイブズ
委 員	藤 隆 宏	和歌山県立文書館
委 員	加 藤 諭	東北大学学術資源研究公開センター史料館
委 員	三 宮 久 美	高知県立公文書館

委 員	大 月 英 雄	滋賀県立公文書館
委 員	高 村 恵 美	常陸大宮市教育委員会
委 員	多 田 夢 大	仙台市公文書館
委 員	佐藤 正三郎	米沢市上杉博物館
委 員	西 向 宏 介	広島県立文書館
委 員	松 野 恭 子	天草市立天草アーカイブズ
事 務 局	嵐 大 二 郎	徳島県立文書館
事 務 局	関 麻 希	徳島県立文書館

調査・研究委員会

役 職	氏 名	所 属
委 員 長	杉 山 一 雄	岡山県立記録資料館
副委員長	嶋 田 典 人	香川県立文書館
委 員	飯 島 章 仁	岡山市立中央図書館
委 員	加 藤 聖 文	駒澤大学
委 員	林 貴 史	
委 員	林 美 帆	岡山理科大学教育推進機構基盤教育センター
事 務 局	砂 場 成 美	岡山県立記録資料館
事 務 局	心 光 康 子	岡山県立記録資料館

広報・広聴委員会

役 職	氏 名	所 属
委 員 長	藤 吉 圭 二	追手門学院大学
副委員長	宇 野 淳 子	藤沢市文書館
委 員	鎌 田 和 栄	河内長野市立図書館
委 員	久保庭 萌	尼崎市立歴史博物館
委 員	富 田 健 司	寒川文書館
委 員	山 田 之 恵	藤沢市文書館
委 員	吉 原 大 志	兵庫県立歴史博物館
委員（事務局）	関 根 豊	神奈川県立公文書館
事 務 局	内 藤 潤	神奈川県立公文書館

3－（2）

会員数の現況（2024 年 3 月 31 日現在）

区 分	令和 5. 3. 31※	令和 6. 3. 31	備 考
機 関 会 員	135	137	入 会：4 退 会：2
個 人 会 員	251	251	入 会：12 退 会：12
合 計	386	388	入 会：16 退 会：14

※2023（令和 5）年度総会での報告会員数

機関会員退会・・・埼玉県立文書館 新居浜市総務部市史編さん室

令和 5 年度会費納入状況報告

2024 年 3 月 31 日現在

区 分	納 入 件 数	未 納 件 数	備 考
機 関 会 員	137	0	100.0%
個 人 会 員	222	29	88.4%
合 計	359	29	92.5%

* 会費納入義務の基準日は総会時としているため、現在の会員数と納入者数は一致しない。

3－（3）地域別協議会活動報告

関東部会 令和5年度の活動状況等

1 総会の開催

- （１）日 時 令和5年6月2日（金）13：45～14：30
- （２）開催方法 対面
武蔵野スイングホール11階レインボーサロン
東京都武蔵野市境2－14－1
- （３）内 容 議案：令和4年度事業・決算報告、令和5年度役員・運営委員・事業計画・予算（案）、全史料協関東部会WG活動結果について、全史料協関東部会事務局の分担について

2 役員会の開催

①令和5年度第1回役員会

- （１）日 時 令和5年6月2日（金）10：30～11：30
- （２）開催方法 対面
武蔵野市立武蔵野ふるさと歴史館
東京都武蔵野市境5－15－5
- （３）内 容 議案：令和4年度事業・決算報告、令和5年度役員・運営委員・事業計画・予算（案）、全史料協関東部会WG活動結果について、全史料協関東部会事務局の分担について

②令和5年度第2回役員会

- （１）日 時 令和6年3月12日（火）14：00～16：00
- （２）開催方法 対面・オンライン併用
- （３）内 容 議案：令和5年度事業・決算報告、令和6年度役員・運営委員・事業計画・予算（案）

3 運営委員会の開催

①令和5年度第1回運営委員会

- （１）日 時 令和5年8月15日（火）13：00～15：00
- （２）開催方法 オンライン
- （３）内 容 令和5年度各種事業の実施・準備状況について

②令和5年度第2回運営委員会

- （１）日 時 令和5年11月13日（月）10：00～12：00

- (2) 開催方法 オンライン
- (3) 内 容 令和5年度各種事業の実施・準備状況について
令和6年度事業計画について

③令和5年度第3回運営委員会

- (1) 日 時 令和6年2月28日(水) 13:00～14:00
- (2) 開催方法 オンライン
- (3) 内 容 令和5年度各種事業の実施・準備状況について
令和6年度事業計画について

4 定例研究会の開催

定例会	開催日	テーマ等
総会記念 講演会	令和5年 6月2日(金)	「公文書管理の制度化：意思決定と文書保存の狭間で」 講 師：東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原 出 氏 開催方法：対面 武蔵野スイングホール11階レインボーサロン 東京都武蔵野市境2-14-1 時 間：14:30～16:30 参 加 者：38名
第318回	令和5年 8月21日 (月)	「学校教育が求めるアーカイブズとの連携とは」 開催方法：対面 かながわ労働プラザ 第3会議室 神奈川県横浜市中区寿町1-4) 時 間：14:00～16:00 報 告：鎌倉学園中学校・高等学校 風間 洋 氏 コメント：埼玉県立文書館 新井 浩文 氏 参 加 者：15名
第319回	令和5年 11月6日 (月)	「災害誌と自治体史－震災復興の内と外－」 開催方法：対面 武蔵野プレイス 4階フォーラム 東京都武蔵野市境南町2-3-18 時 間：14:00～16:00 報 告：石巻市博物館 泉田 邦彦 氏 参 加 者：17名

第 320 回	令和 5 年 1 2 月 1 5 日 (金)	「会計年度任用職員制度とアーキビスト」 開催方法：対面 武蔵野プレイス 4 階フォーラム 東京都武蔵野市境南町 2 - 3 - 1 8 時 間：1 4 : 0 0 ~ 1 6 : 3 0 報 告 ①「会計年度任用職員制度とは？ーその概要と課題ー」 立教大学 上林 陽治 氏 報 告 ②「認証アーキビストをいかに育てるかー会計年度任用職員としての経験からー」 滋賀県立公文書館 大月 英雄 氏 参 加 者：3 2 名
第 321 回	令和 6 年 2 月 1 6 日 (金)	「神奈川県内市町村における公文書管理の動向」 (神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会（神史協）共催） 開催方法：対面 神奈川県職員キャリア開発支援センター（地球市民あーすぶらざ内）1 0 1 研修室 横浜市栄区小菅ヶ谷 1 - 2 - 1 時 間：1 4 : 0 0 ~ 1 6 : 4 0 報 告 ① 相模原市総務局 公文書監理官 樋口 一美 氏 報 告 ② 茅ヶ崎市文化スポーツ部文化推進課 濱野 未来 氏 質疑応答・議論 参 加 者：4 3 名

5 会報等の発行

『アーキビスト』発行 第 100 号（令和 5 年 9 月）、第 101 号（令和 6 年 3 月）

6 会員数（令和 5 年 3 月 3 1 日現在）

機関会員 4 9 機関 個人会員 1 0 2 名 計 1 5 1

近畿部会 令和5年度の活動状況等

1 総会

- (1) 日 時 令和5年5月27日(土) 13:20～14:20
- (2) 方 法 尼崎市立歴史博物館 3階講座室
- (3) 内 容 議案：令和4年度事業・決算・監査報告、令和5年度運営委員・事業計画・
予算案を審議し、承認を受けた。
総会参加者80名

2 役員会の開催

- (1) 日 時 令和5年5月19日(金) 13:00～15:00
- (2) 方 法 Zoomによるオンライン開催
- (3) 内 容 議案：令和4年度事業・決算・監査報告、令和5年度運営委員・事業計画・
予算案を審議し、承認を受けた。

3 運営委員会の開催

①令和5年度第1回運営委員会

- (1) 日 時 令和5年4月27日(木) 13:45～15:30
- (2) 方 法 Zoomによるオンライン開催
- (3) 内 容 令和4年度の決算案および令和5年度予算案等についての報告、令和5年度例会
企画案について開催方法等の確認・協議をおこなった。

②令和5年度第2回運営委員会

- (1) 日 時 令和6年3月19日(火) 13:00～15:00
- (2) 方 法 Zoomによるオンライン開催
- (3) 内 容 議事：令和5年度事業の総括、令和6年度例会企画案についての確認・協議
をおこなった。

4 例会の開催

例 会	開催日	テーマ等
第165回	令和5年 5月27日(土)	テーマ 座談会 全史料協近畿部会の30年とこれから(全史料協 近畿部会30周年記念行事Ⅰ) 話者 大西愛氏(全史料協近畿部会・元大阪府公文書館)・金山 正子氏(元興寺文化財研究所) 聞き手 元ナミ氏(東京大学文書館)・河野未央氏(あまがさき アーカイブズ) 司会 金原祐樹氏(徳島県立文書館) 会 場 尼崎市立歴史博物館

		参加者 80名
第166回	令和5年 7月30日(日)	テーマ 全史料協近畿部会30年と求められてきた専門職像の変化 (全史料協近畿部会30周年記念行事Ⅱ) 報告1 「はじめの10年ー1993～2003年ー」 渡邊佳子氏(元京都府立京都学・歴彩館) 報告2 「急な社会変容の中の10年ー2003年～2013年ー」 加藤聖文氏(国文学研究資料館) 報告3 「30年目(2023年)頃」 橋本陽氏(京都大学大学文書館) コメント 井口和起氏(京都府立京都学・歴彩館) 司会 大月英雄氏(滋賀県立公文書館) 会場 滋賀県大津合同庁舎 参加者 29名
第167回	令和6年 1月27日(土)	テーマ 自治体史編纂と歴史資料の調査・活用 報告1 「和泉市史編さん事業の四半世紀」 森下徹氏(和泉市教育委員会) 報告2 「和泉市史編さん事業の〈これから〉を考える」 村上絢一氏(和泉市教育委員会) コメンテーター 柳沢美美子氏(福井県文書館) 司会 服部光真氏(公益財団法人元興寺文化財研究所) 会場 和泉市いずみの国歴史館 会議室 参加者 22名
第168回	令和6年 2月2日(金)	テーマ 近現代記録資料群の編成・記述の実践 ～欧米の基本書・マニュアルの有効性を検証する～ 報告1 「フランス・ドイツ・イタリアの基本書の概要」 橋本陽氏(京都大学大学文書館) 報告2 「アメリカのマニュアルの概要」 平野泉氏(立教大学共生社会研究センター) 報告3 「近代の個人記録資料群への適用」 堀内暢行氏(国文学研究資料館) 司会 橋本陽氏(京都大学大学文書館) 参加者 28名
第169回	令和6年 3月9日(土)	テーマ 近代紙資料の複製技術 講師 大林賢太郎氏(京都芸術大学教授) 会場 京都芸術大学 参加者 10名

5 デジタルアーカイブ研修（AtoM 実習）

（1）日時 令和 5 年 9 月 16 日(土)

テーマ 「令和 5 年度オープンソースのデジタルアーカイブシステム AtoM の概要説明と操作実習」

アドバイザー 櫻田和也氏(大阪公立大学都市科学・防災研究センター特任講師)

場所 近畿大学東大阪キャンパス

参加者 14 名

（2）日時 令和 5 年 11 月 25 日(土)

テーマ「令和 5 年度オープンソースのデジタルアーカイブシステム AtoM の実践実習」

アドバイザー 櫻田和也氏(大阪公立大学都市科学・防災研究センター特任講師)

会場 近畿大学東大阪キャンパス

参加者 11 名

6 会報等の発行（令和 5 年度）

（1） 会報『Network-D』をデジタル版（全史料協ホームページ内）で発行

（総会・例会の報告、参加記等を掲載。ONLINE ISSN 2433-3204）

81 号(2023.7) 82 号(2023.7) 83 号 近畿部会 30 周年記念特別号(2024.1)

（2） 月報「Monthly News」の発行（総会・例会等の案内）

164 号(2023.5) 165 号(2023.7) 166 号(2023.9) 167 号(2023.11) 168 号(2023.12)

7 会員数（令和 6 年 4 月 9 日現在）

機関会員 16 機関(± 0)

個人会員 66 名 (+3) 計 82 (+3)

通信会員 4 名（メールで催し物等の連絡を行う、会費として 1,000 円を徴収）

3 - (4) 令和6年能登半島地震災害対応活動について

令和6年能登半島地震被災歴史資料・文化財保全活動等に関する情報

令和6年能登半島地震について

(ホームページ掲載情報 2024年3月25日現在)

被災されたみなさま、復旧・復興に尽力しておられる関係者のみなさまに、お見舞い申し上げます。

人命救助、生活復旧の後、地域の復興とあわせて、被災地の歴史関係機関・団体等を中心とする被災歴史資料・文化財保全の取り組みが始まることと思います。

全史料協としても、関連機関・団体と連携し、被災地における被災歴史資料・文化財保全活動の支援等に取り組んでいきたいと考えています。

被災史料や支援要請に関する情報をお寄せください。

全史料協会長 辻川敦

会長事務局 secretariat★jsai.jp 電話06-6482-5246(あまがさきアーカイブズ、辻川)

調査・研究委員会事務局(岡山県立記録資料館)

※★を@に直してください。(以下同じ)

なお、当協議会の地震対応について、当ウェブサイト及び全史料協 SNS(fb、X)において情報発信に努めるほか、全史料協会員向けの災害対応メールグループを立ち上げ情報交換に努めています。災害対応メールグループ参加ご希望の方は、会長事務局(secretariat★jsai.jp)までお申し出ください。

1 会員機関被災状況(第1報、2024年1月5日段階)

県	市町村	機関名	被害状況	確認月 日	確認時 間
福井県	福井市	福井県文書館	・文書館2階の書庫に設置した 固定式書架(刊行物保管用)1 台が転倒	1/3	12:00
富山県	富山市	富山県公文書館	・閲覧室および書庫の史料の 散乱	1/4	8:30
石川県	金沢市	金沢市立玉川図書館近世史料 館	・書庫内の史料の散乱 ・1月4日・5日で復旧	1/1	18:00

2 被災歴史資料・文化財保全活動取り組み団体

調査・研究委員会事務局及び会長事務局を窓口として、以下の団体と連絡を取っており、今後連携に努めていきます。

(1) 文化遺産防災ネットワーク推進会議

<https://ch-drm.nich.go.jp/about/meeting.html>

独立行政法人国立文化財機構文化財防災センター（事務局：奈良文化財研究所）

<https://ch-drm.nich.go.jp/>

【2024年2月6日追記】

- 文化庁による能登半島地震被災文化財等救援事業において、被災各県との連携、情報収集を行っており、被災文化財等救援委員会の設置、現地活動について準備中。
- 2024年1月23日付で文化遺産防災ネットワーク推進会議参画団体に対して救援委員会設置後の協力要請あり。（全史料協も参画団体です）

【2024年2月23日追記】

- 2月13日、文化庁と石川県が「文化財レスキュー事業」と文化財建造物の応急措置と復旧に向けて被災地に専門家を派遣する「文化財ドクター派遣事業」に係る初会合が開催されました。
- <https://ch-drm.nich.go.jp/facility/2024/02/post-83.html>
- <https://www.youtube.com/watch?v=KKparkyVtGs>

【2024年3月17日追記】

- 3月11日、文化財レスキュー事業能登現地本部が石川県鳳珠郡能登町字柳田仁部54（能登町立柳田公民館）に開設されました。
- <https://ch-drm.nich.go.jp/facility/2024/03/post-88.html>

(2) 国立公文書館 被災公文書等救援チーム設置 窓口：業務課総括係・DA係

<https://www.archives.go.jp/about/activity/kyuuen.html>

(3) 歴史資料ネットワーク

<http://siryo-net.jp/>

（参考：歴史資料ネットワーク、新潟歴史資料救済ネットワーク呼びかけ =1月10日付産経新聞記事）

<https://www.sankei.com/article/20240110-CHXDMP5HP5LKTG7X2T2RQMQ36M/>

(4) いしかわ歴史資料保全ネットワーク

【2024年3月25日追記】

- 3月1日発足。略称「いしかわ史料ネット」。

- ・ 石川県内に残された歴史資料を対象に、全国各地で結成されている「史料ネット」と同様、その保存・継承のため、大規模災害発生時の対応および災害発生に備えた歴史資料等の保全・活用を進める活動を行っていくとのことです。

<https://sites.google.com/view/ishikawashiryonet/>

3 被災地における動向（2024 年 1 月 17 日段階）

(1) 令和 6 年能登半島地震被災資料対応 WG

<https://20240101noto.amane-project.jp/>

運営事務局：合同会社 AMANE

被災資料対応を目的として研究者・専門家有志が設立した団体です。

全史料協会長の辻川がワーキンググループに参加しています。

(2) 石川県の状況

石川県立歴史博物館、被災した古文書や美術品などの扱いについての呼びかけ

https://ishikawa-rekihaku.jp/special/special_top.php?cd=2024011602

【2024 年 2 月 6 日追記】

- ・ 2024 年 1 月 26 日付け北国新聞「能登の文化財保全へ 9 市町の連絡協」と題する記事掲載。（有料記事リンク URL 以下のとおり）
- ・ <https://www.hokkoku.co.jp/articles/-/1300144>
- ・ 能登文化財保護連絡協議会を中心に保全活動を進めるとのことで、国・県等との連携関係を構築中の模様。
- ・ まだ外向けのサイト等は構築されていないようなので、活動準備中という段階かと思われます。

【2024 年 2 月 27 日追記】

- ・ 石川県公式サイトに「令和 6 年能登半島地震「文化財レスキュー事業」及び「文化財ドクター派遣事業」について」と題する記事掲載。
- ・ <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kyoiku/bunkazai/r6notojishin/index.html>

(3) 福井県の状況

福井県文書館、資料保存呼びかけ（(1 月 17 日 NHK 福井 NEWS）

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/fukui/20240117/3050016803.html>

【2024 年 2 月 6 日追記】

- ・ 県内の歴史資料の状況について、県教育庁生涯学習・文化財課と県文書館が適宜情報交換を行っている。県内市町からは史料被災情報は今のところ報告されていない。

- ・ 県文書館から被災市町に電話連絡・情報収集。あわら市（石川県隣接、震度 5 強を観測）の郷土歴史資料館（同市文化学習課）から史料被災について住民からの情報提供や問い合わせは現状ないとの回答を得ている。
- ・ 福井県に対して、石川県側から今のところ被災資料対応等についての依頼はない。

【2024 年 2 月 23 日追記】

- ・ 2 月 15 日付、全史料協会会長・副会長（福井県立文書館長）連名により、被災自治体である福井県あわら市・坂井市の担当課宛文書「令和 6 年能登半島地震による被災歴史公文書等の保全について」を発出しました。

(4) 富山県の状況

（※1 月 12 日段階の状況について、会員から寄せられた情報をもとに、会長事務局の責任において編集しています。知り得た範囲の情報の速報ということで、ご理解ください。）

- ・ 滑川市・黒部市・上市町・立山町・朝日町の富山県東部の自治体（震度 5 弱）は災害救助法適用内だが被害は比較的軽微か。
- ・ 魚津市・入善町は震度 4 のため適用外。
- ・ 舟橋村・富山市より西側は震度 5 強、文化財（富山城の石垣、五箇山の合掌造り等の有形文化財、史跡）にも被害が出ているという報道及び学芸員ルートの情報あり。
- ・ 能登地域に含まれる氷見市は奥能登ほどではないものの被害大。
- ・ 氷見に近い富山湾沿いの高岡市伏木地域と射水市新湊地域に液状化被害との情報あり（特に伏木）。

【2024 年 2 月 6 日追記】

- ・ 高岡市、氷見市などで文化財の被災情報があり、いずれも地元博物館・資料館においてレスキューが実施されています。
- ・ <https://www.chunichi.co.jp/article/848298>
- ・ <https://webun.jp/articles/-/544170>
- ・ <https://twitter.com/himicitymuseum/status/1752279319161004331?s=46&t=ooF8pRThxESRWNLmW1IFqw>

【2024 年 2 月 23 日追記】

- ・ 2 月 21 日、全史料協森本祥子副会長が高岡市立博物館を訪問し、同館が取り組む被災史料・文化財保全活動についてうかがいました。その様子が北日本新聞に報道されています。<https://webun.jp/articles/-/555403>

【2024 年 3 月 1 日追記】

- ・ 2 月 27 日付、富山県歴史資料保存利用機関連絡協議会（富史料協、事務局：富山県公文書館）会長・全史料協会会長連名により、県内市町村担当課宛文書「令和 6 年能登半島地震による歴史公文書等の被災と保全について」を発出しました。

(5) 新潟県の場合

(※1月15日段階の状況について、会員から寄せられた情報をもとに、会長事務局の責任において編集しています。知り得た範囲の情報の速報ということで、ご理解ください。)

- 新潟県内のおもな地震被害は、新潟市海岸砂丘地域下の液状化現象による住宅・インフラ被害及び上越地方海岸地域の津波被害など。
- 現状、公文書を保管する庁舎の被災や前回中越地震時のような中間山間地での蔵倒壊等の被害はほぼないと予想。
- 県内被災市町村の非現用文書については、(ア)平成の合併時並びに中越・中越沖地震時(平成14～20年頃)に新史料協で合併被自治体非現用文書の保存運動を行い保存について一定の成果。(イ)ここ10年余りの間に、上越市(公文書センター)、新潟市(公文書分類センター→市文書館)、長岡市(歴史文書館)が開設され不十分ながらも非現用文書の管理が行われているので懸念はかなり解消されている。

【2024年2月7日追記】

- 新潟県歴史資料保存活用連絡協議会(事務局:新潟県立文書館)から同協議会会員市町村に向けて、「被災した「文書等」の取扱いについて(お願い)」が発出されました。

4 今後の取り組みと課題

(1) 被災自治体の非現用文書

- 被災市町村の非現用文書の保存(特に、地域の会館や旧学校施設等においてしばしば保存される合併自治体の非現用文書など)についての懸念が、災害対応メールグループ等において指摘されています。
- これについて、被災地の県の機関と連携して市町村の働きかけるなどの取り組みを行っています。福井県文書館との連名による働きかけについては、上記3(3)の2024年2月23日付追記をご覧ください。

(2) 各自治体の災害対応に関する公文書等の保存について

- 今後取り組みに応じて作成される各自治体の災害対応に関する公文書等の保存についても、働きかけていく必要があることが、災害対応メールグループ等において指摘されており、今後の働きかけ等について検討していきます。

以上

3 - (6) 国際イベント派遣要項について

全史料協 役員等海外派遣事業実施要項

(目的)

第1条 この要項は、全史料協が加盟する国際団体 ICA およびその支部 EASTICA が主催する海外で開催される大会・総会等への役員等の派遣方針等について必要な事項を定め、大会・総会等で議決権を行使して各団体の運営に参画するとともに、各団体のイベント等に参加することを通じて、全史料協の国際交流事業の推進に資することを目的とする。

(派遣対象者)

第2条 派遣対象となる役員等の範囲は、会長、副会長、理事、監事、本部事務局員のいずれかに該当する者とする。

(派遣実施の可否および派遣対象者選出)

第3条 役員等の派遣実施の可否および派遣対象者は、大会テーマおよび議題、派遣費用等を総合的に勘案し、役員会において決定する。

(派遣人員)

第4条 派遣人員は、毎年度予算の範囲内で決定する。

(派遣費用)

第5条 開催地までの旅費・宿泊費等は全額全史料協会計から支出する。

(会務の処理)

第6条 当事業の庶務は、本部事務局において処理する。

全史料協 会員海外派遣事業実施要項

(目的)

第1条 この要項は、全史料協が加盟する国際団体 ICA およびその支部 EASTICA が主催するシンポジウム、講演会、セミナー等への機関会員および個人会員（以下、「会員」という）の海外派遣方針等について必要な事項を定め、それらに会員を派遣することを通じてアーカイブズに関する諸課題に関する調査研究を促し、その成果を大会等で報告または機関誌等に発表して還元することにより、全史料協の国際交流事業および研修事業に資することを目的とする。

(対象者)

第2条 海外派遣対象となる会員（海外派遣対象者）は、機関会員の職員である者または1年以上個人会員である者とする。

(派遣事業の告知)

第3条 海外派遣事業に関する告知は、全史料協ホームページで行う。

(派遣人員)

第4条 海外派遣人員は、毎年度予算の範囲内で決定する。

(派遣希望理由書の提出)

第5条 海外派遣を希望する会員は、「海外派遣希望理由書」および書類選考に供するための参考資料を定められた期日までに本部事務局に提出する。「海外派遣希望理由書」の様式等については別に定める。

(派遣実施の可否および派遣対象者選考、選考結果の通知)

第6条 海外派遣実施の可否および海外派遣対象者は、役員会で書類選考の上決定し、その結果を会長名で応募者（機関会員にあっては応募者と機関の長）に通知する。

(費用助成制度の利用)

第7条 海外派遣対象者に選考された会員は、会員の所属機関等による費用負担もしくは主催者が提供する旅費・宿泊費等の費用助成制度（Bursary Program 等）がある場合には各自でそれに応募するものとし、同制度の適用を受ける場合には本部事務局にその旨を申告する。

(派遣費の支給)

第8条 海外派遣対象者に支給する海外派遣費は総費用から前条のいう費用助成制度適用分を差し引いた額を超えない額とし、予算の範囲内で支給する。

(派遣対象者および被招待者の義務)

第9条 海外派遣費の支給を受けた会員は、派遣終了後おおよそ1年以内に全史料協主催行事で参加報告を行うか、機関誌や会報へ参加記等を寄稿するなどの方法で、その成果等について広く会員に還元しなければならないものとする。

(会務の処理)

第10条 当事業の庶務は、本部事務局において処理する。

※上記要項は、令和7年度から施行する。

3－（7）

令和6年度の表彰について

【令和6年度第1回役員会での決定事項】

・「功労賞」・「感謝状」

役員会において推薦を募り、推薦があれば役員会で稟議により決定する。

・「奨励賞」

令和6年度総会案内に奨励賞推薦に関する案内を同封する。

推薦があった場合は、会長事務局がとりまとめ、役員会で稟議により決定する。

4—(1)

令和5(2023)年度事業報告

会長事務局・事務支局

項 目	内 容
総会・役員会の開催	(1) 総会 令和5年7月31日(月) オンライン開催 (2) 役員会 第1回 令和5年6月30日(金) オンライン開催 第2回 令和5年11月29日(木) 対面開催(駒澤大学) 第3回 令和6年3月12日(火) オンライン開催
会員・会計に係る事務 (事務支局)	(1) 会員入退会事務 (2) 会員名簿管理 (3) 会員会費徴収事務 (4) 会計管理
その他	(1) 組織運営の在り方についての検討 (2) 令和6・7年度全国大会開催地の調整 (3) アーカイブズ関係機関協議会へ出席(令和5年2月6日) (4) 『会報』の編集協力 (5) SNSプラットフォームの試行

副会長事務局

項 目	内 容
国際交流	(1) 国際団体への負担金送付(ICA会費2024、EASTICA会費2022/2023、2023/2024) (2) その他国際交流事務
その他	海外派遣事業に係る指針(要項)の検討

大会・研修委員会

項 目	内 容
委員会の開催	第1回 令和5年5月24日(金) 総会未承認のため開催中止 第2回 令和5年7月26日(水) オンライン・参集併用開催 委員会開催日前後の7月25日(火)・7月27日(木)は研修会Aの会場視察を実施 臨時委員会 令和5年10月31日(木) オンライン開催 第3回 令和5年11月29日(水) オンライン・参集併用開催を予定するも、大会リハーサルに時間を要したため実施せず 第4回 令和6年2月16日(金) オンライン・参集併用開催
全国大会の企画・準備・開催 (第49回東京大会)	(1) 開催日: 令和5年11月30日(木)~12月1日(金) (2) 会 場: 駒澤大学 駒沢キャンパス内記念講堂 (オンライン・参集併用開催) 対面参加者 150名 オンライン回線数 62(うち大会関係者8) (3) 大会日程・テーマ・講師報告者等の検討 (4) 大会開催要項の作成、「大会案内」「大会冊子」の編集 (5) 大会の開催
その他	広報・広聴委員会への協力(会報「大会特集号」等)

調査・研究委員会

項 目	内 容
委員会の開催	第1回 令和5年6月22日(木) オンライン 第2回 令和5年9月6日(水) 対面
公文書館機能普及セミナー	事務局体制の都合で未実施
調査・研究事業	「中国四国県立公文書館と県立学校のアーカイブズ」に関するアンケート調査 調査業務の打合せ会 第1回 令和5年7月13日(木) 対面 第2回 令和5年10月12日(木) 対面
大規模災害発生時における情報窓口・連絡調整	震度6弱以上を対象とすることとしているが、被害の大きさを考慮し、5強以上の地域の機関会員に安否確認を行うとともに、大雨等も含めて被災状況報告の提供を全機関会員に依頼した。 1 令和5年5月5日(金) 石川県能登地震(震度5強 機関会員なし) 2 令和5年8月7日 全機関会員宛に「災害発生状況等状況確認報告」の提出協力をメールで依頼 3 令和6年1月1日(月) 石川県能登地方(珠洲市・七尾市・穴水町)地震(震度5強:機関会員なし) 4 令和6年1月2日(火) 能登半島近隣に所在する機関会員3機関に安否確認を行い、1月4日までに大きな被害がなかったことを確認する。 文化遺産防災ネットワーク推進会議の参画団体として、各種会議に出席した。 1 文化遺産ネットワーク推進会議 第1回 令和5年6月5日(月) オンライン 第2回 令和5年10月4日(水) オンライン 2 文化財防災センター事業報告会 第1回 令和5年5月31日(水) オンライン 第2回 令和5年10月6日(金) オンライン 3 令和6年能登半島地震関係会議 ・被災文化財等救援委員会・被災建造物復旧支援委員会合同委員会 第1回 令和6年2月13日(火) オンライン 第2回 令和6年3月28日(木) オンライン ・能登半島地震被災文化財等救援委員会現地本部週次 MTG 第2回 令和6年3月4日(月) オンライン 第5回 令和6年3月25日(月) オンライン

後援承認	以下の事業について後援を決定し、会長名で回答した。ただし、１～３の後援承認は、第 24 期会長名で回答した。 1 日本歴史学協会史料保存利用特別委員会主催「第 28 回史料保存利用問題シンポジウム」(令和 5 年 4 月 26 日承認、令和 5 年 6 月 24 日開催) 2 埼玉県地域史料保存活用連絡協議会主催「国際アーカイブズの日記念講演会」(令和 5 年 4 月 30 日承認、5 月 26 日開催) 3 アート・ドキュメンテーション学会主催「第 34 回(2023)アート・ドキュメンテーション学会年次大会」(令和 5 年 5 月 12 日承認、令和 5 年 6 月 17～18 日開催) 4 記録管理学会主催「第 174 回記録管理学会例会」(令和 5 年 5 月 30 日承認、令和 5 年 6 月 10 日開催) 5 記録管理学会主催「第 175 回記録管理学会例会」(令和 5 年 8 月 8 日承認、令和 5 年 9 月 9 日開催) 6 情報処理学会 人文科学とコンピュータ研究会主催「人文科学とコンピュータシンポジウム(じんもんこん 2023)」(令和 5 年 10 月 15 日承認、令和 5 年 12 月 9 日～10 日開催) 7 デジタルアーカイブ学会主催「第 8 回研究大会」(令和 5 年 10 月 18 日承認、令和 5 年 11 月 10～11 日開催) 8 記録管理学会主催「第 176 回記録管理学会例会」(令和 5 年 11 月 9 日承認、令和 5 年 12 月 6 日開催) 9 山口県文書館主催「第 14 回歴史的公文書等の保存活用のための連絡会議」(令和 5 年 12 月 23 日承認、令和 6 年 1 月 31 日開催) 10 山口県文書館取りまとめ「第 19 回中国四国地区アーカイブズウィーク」(令和 6 年 3 月 24 日承認、令和 6 年 6 月 1 日を中心に開催)
-------------	--

広報・広聴委員会

項 目	内 容
委員会の開催	第 1 回 令和 5 年 6 月 2 日(金) 対面開催(神奈川県立公文書館) 第 2 回 令和 5 年 8 月 9 日(水) オンライン開催 第 3 回 令和 6 年 2 月 20 日(火) オンライン開催 第 4 回 令和 6 年 3 月 5 日(火) オンライン開催
会誌と会報の発行	(1) 会誌の編集と発行 『記録と史料』第 34 号(令和 6 年 3 月発行) (2) 会報の編集と発行 『会報』第 114 号(令和 5 年 9 月発行) 『会報』第 115 号(大会特集号・令和 6 年 3 月発行)
ホームページの維持管理	各委員会や会員、関連機関等から寄せられた情報を随時掲載した。 (ホームページ更新回数: 65 回) ※令和 6 年 3 月 31 日時点

そ の 他	(1) 刊行物販売と在庫管理 会誌 62 冊を販売した。 (2) 会誌『記録と史料』、会報のホームページ掲載 本年度発行の会誌・会報をホームページに掲載。過去分について新たに著作権者の承諾が得られたものはなかった。 (3) J-STAGE への会誌第 33 号の登載
--------------	--

4 — (2) 令和5(2023)年度決算報告

I 一般会計

1 収入の部

(単位:円)

科 目	予算額	収入額	増減(△)	備考
会 費	6,605,000	6,473,000	△ 132,000	
機関会員	4,766,000	4,974,000	208,000	納入済4,974,000円(135機関、前受106,000円)
個人会員	1,839,000	1,499,000	△ 340,000	納入済1,499,000円(239人、学生会員1、前受62,000円、過年度分84,000円)
寄附金収入	0	0	0	
諸収入	370,020	571,265	201,245	
刊行物売上	85,000	81,220	△ 3,780	
広告料	145,000	95,000	△ 50,000	大会冊子・会誌第33号
企業展示・書籍販売出展料	0	160,000		
大会配布資料代	140,000	225,000	85,000	
雑収入	20	10,045	10,025	寄附金・銀行利息等
繰入金	0	0	0	
繰越金	9,128,904	9,128,904	0	
合 計	16,103,924	16,173,169	69,245	

2 支出の部

(単位:円)

科 目	予算額	流用後予算額	支出額	残額	備 考
委員会費	8,841,000	7,981,000	3,163,819	4,817,181	
大会・研修委員会費	5,103,000	5,103,000	2,070,837	3,032,163	
運営費	2,938,000	2,938,000	1,422,639	1,515,361	
会議費	2,518,000	2,518,000	1,394,238	1,123,762	
食糧費	5,000	5,000	1,752	3,248	会議時飲料水代
使用料及び賃借料	20,000	20,000	0	20,000	会議室代(令和5年度は発生せず)
旅費	2,493,000	2,493,000	1,392,486	1,100,514	●第1回委員会中止に伴う旅費キャンセル料金:3名分(¥18,670) ●仙台大会会場事前視察(6/13~6/15):4名分(¥168,168),現地移動タクシー代(¥6,520) ●第2回委員会:6名分(¥256,740) ●大会前日・当日(11/29~12/1):17名分(¥650,008) ●第4回委員会(R6/2/16):5人分(¥292,380)
事務局事務費	420,000	420,000	28,401	391,599	
賃金	270,000	270,000	0	270,000	令和5年度は発生せず
消耗品費	40,000	40,000	23,271	16,729	委員会名印刷封筒購入費
通信運搬費	10,000	10,000	5,130	4,870	郵送費
旅費	100,000	100,000	0	100,000	(¥370+¥82+¥240+¥4,436+¥2)
事業費	2,165,000	2,165,000	648,198	1,516,802	【事務引継旅費】令和5年度はなし
大会準備費	2,165,000	2,165,000	648,198	1,516,802	
賃金	45,000	45,000	80,040	△ 35,040	【大会当日受付等アルバイト】 昭和女子大学大学院生7名 駒澤大学大学院生1名
報償費	160,000	160,000	176,450	△ 16,450	【講師・報告者旅費、謝金(振込手数料含む)4名分】
消耗品費	80,000	80,000	11,126	68,874	【大会開催事務用品等】 ホワイトボードマーカー,封筒,会場掲示印刷物,セレモニー用タスキ購入費
食糧費	30,000	30,000	16,480	13,520	【報告者・スタッフ・アルバイト23名分弁当(¥16,480)】
印刷製本費	250,000	250,000	186,780	63,220	【大会案内印刷(¥23,650),大会冊子印刷(¥162,800)等,振込手数料】
通信運搬費	120,000	120,000	59,276	60,724	【大会案内・大会冊子発送、大会備品発送、振込手数料等】
使用料及び賃借料	280,000	280,000	88,374	191,626	【会場使用料(リハーサル含)】 駒澤大学記念講堂・本部等会議室・深沢キャンパス洋館大ホール
委託費	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000	駒澤大学広報課の御協力により料金発生せず
交付金	100,000	100,000	29,672	70,328	交流会不足分(交流会経費¥424,292-交流会収入¥395,000=¥29,292),大会参加キャンセルによる返金振込手数料(¥380)
調査・研究委員会費	1,618,000	1,618,000	67,729	1,550,271	

事業費	運営費	586,000	586,000	67,729	518,271	
	会議費	573,000	572,000	52,427	519,573	
	旅費	560,000	560,000	52,427	507,573	委員会（2回）、打合会（2回）
	消耗品費	1,000	1,000	0	1,000	通信運搬費へ流用
	食糧費	2,000	1,000	0	1,000	通信運搬費へ流用
	使用料及び賃借料	10,000	10,000	0	10,000	
	事務局事務費	13,000	14,000	15,302	△ 1,302	
	消耗品費	2,000	2,000	1,452	548	コピー用紙
	通信運搬費	10,000	12,000	13,850	△ 1,850	口座開設手数料ほか、振込手数料・切手代
	印刷製本費	1,000	0	0	0	通信運搬費へ流用
	事業費	1,032,000	1,032,000	0	1,032,000	公文書館機能普及セミナー未実施のため事業費支出なし
	研究・研修費	911,000	911,000	0	911,000	
	旅費	622,000	622,000	0	622,000	
	報償費	50,000	50,000	0	50,000	
	消耗品費	20,000	20,000	0	20,000	
	通信運搬費	22,000	22,000	0	22,000	
	使用料及び賃借料	50,000	50,000	0	50,000	
	委託費	140,000	140,000	0	140,000	
	食糧費	7,000	7,000	0	7,000	
	普及活動費	121,000	121,000	0	121,000	
	印刷製本費	60,000	60,000	0	60,000	
	通信運搬費	60,000	60,000	0	60,000	
	旅費	1,000	1,000	0	1,000	
	広報・広聴委員会費	2,120,000	1,260,000	1,025,253	234,747	
	運営費	272,000	272,000	87,280	184,720	
	会議費	202,000	202,000	81,392	120,608	
	旅費	200,000	200,000	81,392	118,608	委員会開催に伴う委員旅費・宿泊費
	通信運搬費	2,000	2,000	0	2,000	
	事務局事務費	70,000	70,000	5,888	64,112	
	消耗品費	30,000	30,000	0	30,000	
	通信運搬費	30,000	30,000	0	30,000	全史料協大会への参加旅費
	手数料	0	0	0	0	
	事業費	1,848,000	988,000	937,973	50,027	
	普及活動費	1,848,000	988,000	937,973	50,027	
	印刷製本費	850,000	850,000	873,620	△ 23,620	会誌・会報の作成、委員会封筒の作成
	消耗品費	0	0	0	0	
	委託費	900,000	40,000	2,580	37,420	委員会業務委託料（会長事務局費運営費事務局事務費委託料へ860,000円流用）、テープ起こし委託料
	通信運搬費	93,000	93,000	56,773	36,227	販売冊子等の送料、ウェブサーバ料等
	報償費	5,000	5,000	5,000	0	英訳者への謝礼
	予備費	0	0	0	0	
会長事務局費	2,650,000	3,510,000	2,672,959	837,041		
事業運営費	2,650,000	3,510,000	2,672,959	837,041		
運営費	2,650,000	3,510,000	2,672,959	837,041		
会議費	675,000	675,000	340,686	334,314		
旅費	600,000	600,000	334,305	265,695	総会運営、監査打合せ、調査・研究委員会、第2回役員会、アーカイブズ関係機関協議会旅費等	
報償費	0	0	0	0		
消耗品費	15,000	15,000	0	15,000	コピー用紙等	
食糧費	30,000	30,000	3,246	26,754	総会、役員会食糧費	
通信運搬費	30,000	30,000	3,135	26,865	振込手数料等	
事務局事務費	1,975,000	2,835,000	2,332,273	502,727		
旅費	200,000	200,000	6,858	193,142	業務打合せ等	
消耗品費	10,000	10,000	2,124	7,876	事務用品	
備品購入費	0	0	0	0		
印刷製本費	100,000	100,000	74,583	25,417	事務支局での印刷経費	
通信運搬費	225,000	225,000	96,189	128,811	事務支局での通信費、振込手数料等	
委託料	1,180,000	2,040,000	1,899,387	140,613	事務支局委託料（広報・広聴委員会費事業費委託費から860,000円流用）	
賃金	0	0	0	0		
使用料及び賃借料	260,000	260,000	253,132	6,868	高崎倉庫保管料、Zoomライセンス料	

副会長事務局費	402,000	402,000	140,798	261,202	
事業運営費	402,000	402,000	140,798	261,202	
運営費	237,000	237,000	0	237,000	
事務局事務費	237,000	237,000	0	237,000	
旅費	200,000	200,000	0	200,000	EASTICA不参加
大会参加費	20,000	20,000	0	20,000	EASTICA不参加
通信運搬費	5,000	5,000	0	5,000	
役務費	10,000	10,000	0	10,000	
消耗品費	2,000	2,000	0	2,000	
事業費	165,000	165,000	140,798	24,202	
団体等関係費	165,000	165,000	140,798	24,202	
旅費	60,000	0	0	0	
通信運搬費	25,000	25,000	19,755	5,245	ICA会費、EASTICA会費送金手数料
負担金	80,000	140,000	121,043	18,957	ICA2024会費、EASTICA2023/24会費
繰出金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	
繰出金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	
予備費	3,210,924	3,210,924	0	3,210,924	
予備費	3,210,924	3,210,924	0	3,210,924	
合 計	16,103,924	16,103,924	6,977,576	9,126,348	

3 収支決算

(単位：円)

収支額 (実質収支額)	総収入額	総支出額	残額	備考
	16,173,169	6,977,576	9,195,593	次年度へ繰越
	(7,044,265)	(6,977,576)	66,689	次年度繰越金の増額分に相当

II 特別会計

(単位：円)

令和4年度末積立額	令和5年度変動額				令和5年度末積立額
	積立額	取崩額	預金利子	計	
4,278,374	1,000,000	0	26	1,000,026	5,278,400

4 — (3)

監査報告書

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会則第 10 条第 4 項の規定に基づき、事業報告の内容及び会計帳簿など会計書類を審査した結果、令和 5 年度の会務及び会計は適正に執行されていることを認めます。

令和 6 年 6 月 21 日

監事 毛塚万里 

令和 5 年度の監査報告にかかる意見

令和 6 年 6 月 11 日から 21 日にかけて、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会則第 10 条第 4 項の規定に基づき、会計帳簿など会計書類を確認し、その結果、令和 5 年度の会計は、おおむね適正に執行されていることを確認しました。

全史料協の運営体制の再編が令和 5 年度から始まりました。事務支局への業務委託の拡大、それに伴う会長事務局の新たな役割や課題等について、あわせて全史料協の組織としての長年の信頼や使命を変わず維持し続けるために必要なことについても昨年度同様に意識しながら今年度の監査を担当しました。

(1) 会計関係

- ・ 令和 4 年度に続き令和 5 年度も、「財産目録」の整備を含む、会務全体を見渡すための会計書式の整備について会長事務局へ意見を付しました。
- ・ 契約継続の必要性や契約内容の妥当性を示す説明文書や書類の添付状況は、前年度より改善されていることを確認しました。
- ・ 繰越金については、令和 6 年度も会務を滞りなく遂行するために必要であることを確認しました。

(2) 内規等

- ・ 令和 5 年度の役員会等における経験を踏まえ、既存内規類のタイトル一覧を全史料協 Web で公表するとともに、可能なものは全文掲載を検討するよう会長事務局へ意見を付しました。
- ・ 令和 4 年度に続き、令和 5 年度監査を踏まえ、謝金等の内規を作成・整備すること、補助賃金については毎年の年度当初と時給改定時期に、時宜に沿う内容であるかの確認・必要な更新が遺漏なく行えるように担当者を明確にする等の体制整備を会長事務局へ意見を付しました。

(3) 会務関係

会則第 10 条第 4 項には、監事は会務の監査も行うこととなっています。

令和 4 年度監査報告に意見を付した業務引継書類の適切な作成・整備については、組織・運営体制の再編議論とあわせて引き続き目配りしていただきたいと思います。

4 — (4)

令和 6 (2024) 年度事業計画

会長事務局

項 目	内 容
総会・役員会の開催	総会 令和 6 年 7 月 オンライン開催 役員会 第 1 回 令和 6 年 6 月 オンライン開催 第 2 回 令和 6 年 11 月 対面開催 (仙台市) 第 3 回 令和 7 年 3 月 対面開催 (尼崎市)
会員及び会計に係る事務	(1) 会員入退会事務 (2) 会員名簿管理 (3) 会員会費徴収事務 (4) 会計管理
その他	(1) 組織・運営の在り方についての検討 (2) 50 周年事業についての検討 (3) 令和 7 年度全国大会開催地の調整 (4) アーカイブズ関係機関協議会への出席 (5) 『会報』の編集協力 (6) 後援承認 (7) SNS プラットフォームの試行 (8) DX 化課題の検討

副会長事務局

項 目	内 容
国際交流	(1) 国際会議・セミナー等の会員への広報 (EASTICA セミナーは日本開催予定) (2) 国際団体への負担金送付 (ICA 会費、EASTICA 会費) (3) その他国際交流事務
その他	海外派遣事業に係る指針 (要項) の作成

大会・研修委員会

項 目	内 容
委員会の開催	第 1 回 令和 6 年 5 月 29 日 徳島県立文書館 オンライン併用開催 第 2 回 令和 6 年 7 月 大会会場地 (仙台市) オンライン併用開催 (予定) 第 3 回 令和 6 年 11 月 大会会場地 (仙台市)

	オンライン併用開催(予定) 第4回 令和7年2月 徳島県立文書館 オンライン併用開催(予定)
全国大会の企画・準備・開催 (第50回仙台大会)	(1) 開催日 令和6年11月21日(木)～11月22日(金) (予定) (2) 会 場 トークネットホール仙台 (仙台市民会館) (予定) (3) 大会日程・テーマ・講師報告者等の検討 (4) 大会開催要項の作成、「大会案内」「大会冊子」の編集 (5) 大会の開催
その他	広報・広聴委員会への協力 (会報「大会特集号」等)

調査・研究委員会

項 目	内 容
委員会の開催	第1回 令和6年5月22日 ハイブリッド開催 第2回 令和6年8月 岡山県又はオンライン開催 (予定) 第3回 令和6年11月 岡山県又はオンライン開催 (予定) 第4回 令和7年2月 岡山県又はオンライン開催 (予定)
委員会の事業	(1) 公文書館機能普及セミナーの開催 (大阪府和泉市予定) (2) 調査・研究事業 「中国四国県立公文書館と県立学校アーカイブズ」 (3) 大規模災害発生時における情報窓口・連絡調整

広報・広聴委員会

項 目	内 容
委員会の開催	第1回 令和6年6月14日 神奈川県立公文書館 第2回 令和6年8月 オンライン開催 (予定) 第3回 令和7年2月 オンライン開催 (予定)
会誌と会報の発行	(1) 会誌の編集と発行 『記録と史料』35号 (令和7年3月予定) (2) 会報の編集と発行 『会報』第116号 (令和6年9月予定) 『会報』第117号 (令和7年3月予定)
ホームページの維持管理	各委員会や会員、関連機関等から寄せられた情報を随時掲載する。

そ の 他	(1) 刊行物の販売と在庫管理 (2) 会誌『記録と史料』・会報のホームページ掲載 (3) J-STAGEへの会誌第34号の登載（令和7年3月予定）
-------	--

4－（５）令和6（2024）年度予算

Ⅰ 一般会計

1 収入の部

（単位：円）

科 目	令和5年度	令和6年度	比較増減（△）	備 考
会 費	6,605,000	6,336,000	△ 269,000	
機関会員	4,766,000	4,788,000	22,000	県都市44 市44 町村他48
個人会員	1,839,000	1,548,000	△ 291,000	258人
諸収入	370,020	449,020	79,000	
刊行物売上	85,000	85,000	0	
広告料	145,000	145,000	0	大会冊子・会誌第34号
企業展示・書籍販売出展料	0	200,000	¥20,000×10社	
大会参加費	140,000	19,000	△ 121,000	非会員のみ¥1,000徴収(人数は令和5年度を参考)
雑収入	20	20	0	
繰入金	0	0	0	
繰越金	9,128,904	9,195,593	66,689	
合 計	16,103,924	15,980,613	△ 123,311	

2 支出の部

（単位：円）

科 目	令和5年度	令和6年度	比較増減（△）	備 考
委員会費	8,841,000	8,727,200	△ 113,800	
大会・研修委員会費	5,103,000	4,949,200	△ 153,800	
運営費	2,938,000	2,835,000	△ 103,000	
会議費	2,518,000	2,425,000	△ 93,000	
食糧費	5,000	5,000	0	会議時飲料水代
使用料及び賃借料	20,000	20,000	0	会議室代
旅費	2,493,000	2,400,000	△ 93,000	委員会、現地協議等委員・事務局旅費
事務局事務費	420,000	410,000	△ 10,000	
賃金	270,000	270,000	0	会計等の運営事務 7,500円×4日×9ヶ月
消耗品費	40,000	30,000	△ 10,000	事務物品購入費（封筒、ラベルシール、インク、コピー用紙等）
通信運搬費	10,000	10,000	0	郵送費
旅費	100,000	100,000	0	各種事務処理旅費（事務引継）
事業費	2,165,000	2,114,200	△ 50,800	
大会準備費	2,165,000	2,114,200	△ 50,800	
賃金	45,000	115,200	70,200	受付等 1,200円×12時間（1日目5時間・2日目7時間）×8人
報償費	160,000	180,000	20,000	講師・報告者旅費
消耗品費	80,000	50,000	△ 30,000	大会開催事務用品等
食糧費	30,000	50,000	20,000	報告者・スタッフ弁当
印刷製本費	250,000	100,000	△ 150,000	大会案内印刷費、会場看板・会場内掲示印刷費・振込手数料等
通信運搬費	120,000	100,000	△ 20,000	大会案内発送費、振込手数料等
使用料及び賃借料	280,000	400,000	120,000	会場使用料（リハーサル含）、バス借上料
委託費	1,100,000	1,000,000	△ 100,000	後日配信用撮影・編集業務委託料
予備費	100,000	119,000	19,000	予備費として確保
調査・研究委員会費	1,618,000	1,428,000	△ 190,000	
運営費	586,000	436,000	△ 150,000	
会議費	573,000	423,000	△ 150,000	
旅費	560,000	410,000	△ 150,000	委員会3回×120,000＝360,000 大会200,000
消耗品費	1,000	1,000	0	会議用物品
食糧費	2,000	2,000	0	お茶
使用料および賃借料	10,000	10,000	0	会場借り上げ
事務局事務費	13,000	13,000	0	
消耗品費	2,000	2,000	0	事務用品
通信運搬費	10,000	10,000	0	振込手数料、口座開設手数料（5,500）
印刷製本費	1,000	1,000	0	資料他印刷
事業費	1,032,000	992,000	△ 40,000	
研究・研修費	911,000	871,000	△ 40,000	
旅費	622,000	622,000	0	セミナー（委員・講師）旅費,調査事業
報償費	50,000	50,000	0	セミナー講師報償
消耗品費	20,000	20,000	0	調査事業消耗品
通信運搬費	22,000	22,000	0	調査事業通信運搬
使用料および賃借料	50,000	50,000	0	セミナー会場借り上げ
委託費	140,000	100,000	△ 40,000	セミナー動画配信業務
食糧費	7,000	7,000	0	セミナー昼食等
普及活動費	121,000	121,000	0	
印刷製本費	60,000	60,000	0	セミナーチラシ等
通信運搬費	60,000	60,000	0	セミナーチラシ送付等
旅費	1,000	1,000	0	移動旅費
広報・広聴委員会費	2,120,000	2,350,000	230,000	
運営費	272,000	175,000	△ 97,000	
会議費	202,000	90,000	△ 112,000	
旅費	200,000	90,000	△ 110,000	リモート開催による減額
通信運搬費	2,000	0	△ 2,000	

		事務局事務費	70,000	85,000	15,000	
		消耗品費	30,000	5,000	△ 25,000	実績を勘案した減額
		旅費	10,000	70,000	60,000	大会開催地を勘案した増額
		通信運搬費	30,000	10,000	△ 20,000	会誌・会報の在庫整理に伴う減額
		手数料	0	0	0	
		事業費	1,848,000	2,175,000	327,000	
		普及活動費	1,848,000	2,175,000	327,000	
		印刷製本費	850,000	930,000	80,000	印刷原価上昇による増額
		旅費	0	40,000	40,000	会誌特集企画実施に伴う増額
		消耗品費	0	0	0	
		委託費	900,000	1,160,000	260,000	
		通信運搬費	93,000	40,000	△ 53,000	発送業務の委託化に伴う減額
		報償費	5,000	5,000	0	
		予備費	0	0	0	
	会長事務局費		2,650,000	3,460,000	810,000	
	事業運営費		2,650,000	3,460,000	810,000	
	運営費		2,650,000	3,460,000	810,000	
		会議費	675,000	1,075,000	400,000	
		旅費	600,000	1,000,000	400,000	総会、役員会等旅費
		報償費	0	0	0	
		消耗品費	15,000	15,000	0	コピー用紙等
		食糧費	30,000	30,000	0	
		通信運搬費	30,000	30,000	0	振込手数料等
		事務局事務費	1,975,000	2,385,000	410,000	
		旅費	200,000	200,000	0	各種打合せ等
		消耗品費	10,000	10,000	0	事務用品
		備品購入費	0	0	0	PC等購入予定なし
		印刷製本費	100,000	100,000	0	会員名簿印刷代、封筒印刷代、コピー代等
		通信運搬費	225,000	225,000	0	郵便代、振込手数料等
		委託料	1,180,000	1,350,000	170,000	事務支局委託料、電子アーカイブ基盤運用管理委託料（別紙参照）
		賃金	0	0	0	アルバイト雇用の予定なし
		使用料及び賃借料	260,000	500,000	240,000	高崎倉庫保管料（81,972）、Zoomライセンス料（250,404） クラウドストレージ使用料
	副会長事務局費		402,000	422,000	20,000	
	事業運営費		402,000	422,000	20,000	
	運営費		237,000	237,000	0	
		事務局事務費	237,000	237,000	0	
		旅費	200,000	200,000	0	EASTICA（日本）旅費
		大会参加費	20,000	20,000	0	EASTICA（日本）参加費
		通信運搬費	5,000	5,000	0	
		役務費	10,000	10,000	0	
		消耗品費	2,000	2,000	0	
		事業費	165,000	185,000	20,000	
		団体等関係費	165,000	185,000	20,000	
		旅費	60,000	60,000	0	
		通信運搬費	25,000	25,000	0	
		負担金	80,000	100,000	20,000	ICA会費、EASTICA会費
	繰出金		1,000,000	1,000,000	0	
	繰出金		1,000,000	1,000,000	0	
	予備費		3,210,924	2,371,413	△ 839,511	
	予備費		3,210,924	2,371,413	△ 839,511	
	合 計		16,103,924	15,980,613	△ 123,311	

Ⅱ 特別会計

（単位：円）

令和5年度 末	令和6年度変動見込額				令和6年度末積立額
	積立額	取り崩し額	預金利子	計	
5,278,400	1,000,000	0	28	1,000,028	6,278,428

(別紙)

DX 化課題の検討—AtoM による電子アーカイブ実習基盤の整備

会則第 3 条第 2 号にもとづき、機関会員及び個人会員を対象として、近畿部会の既往の蓄積を踏まえ、標記の事業を提案する。

”AtoM” (Access to Memory) は、ICA の基準にもとづくデジタルアーカイブとして、国際的に多くの機関で実装されているオープンソースのシステムである。国内では実装例が少ないこのシステムについて、全史料協近畿部会が 2021 年度以来操作実習プログラムに取り組んできている。

このプログラムの一環として、近畿部会が 2021 年度・2022 年度の 2 年間にわたり、NPO 法人「記録と表現とメディアのための組織」(remo) に委託して、ウェブ上において AtoM を試行的に運用するサーバー環境を確保した。操作実習と並行して運用することで一定の成果をあげたことを確認したうえで、2023 年度以降はこの委託を終了し、操作実習のみ実施してきている。

【近畿部会が remo に委託して構築した AtoM 実装サイト】

(近畿部会機関会員・個人会員による AtoM 実習の成果データ)

<https://atom.log.osaka/index.php/repository/browse>

これについて、近畿部会が実施する実習プログラムを全史料協本体として支援するとともに、試行的運用のサーバー環境を引き継ぐため、委託経費の予算を編成する。

このことにより、全史料協会員が実習を通じて AtoM 運用を体験できるだけでなく、実践実習を通じてデータを AtoM に登録し、デジタルアーカイブとして試行的に運用することができる。

予算編成を通じて、全史料協本体として近畿部会と連携し、オープンソース活用・実装の可能性を探る営みとしていくこととしたい。

1 編成予算

AtoM による電子アーカイブ基盤の運用管理経費

月額(税別) 10,000 円×12 月×1.1 (消費税) = 年間 132,000 円

2 委託先

NPO 法人「記録と表現とメディアのための組織」(remo)

以上

4 — (6) 今後の対応方針について

「全史料協第 25 期会長ステートメントへの会員要望・提案及び今後の対応方針の検討(案)」(令和 5 年度第 2 回役員会資料 以下「検討(案)」)に基づき、当面以下の事項について実施していく。

1. 会の組織・運営について

(1) 組織・運営体制の再編(第 26 期)

- ・役員と事務局機能は分離する。
- ・各事務局を一元化して本部事務局を設置する(会長事務局・副会長事務局・各委員会事務局の廃止)。
- ・理事 1 名を本部事務局長に充てる。
- ・機関会員・個人会員に向けて本部事務局事務局員への参加協力を呼びかけて体制を構築する。
- ・会計業務等、本部事務局機能を可能な限り事務支局に委託する。
- ・委員による委員会事務の分担により本部事務局機能の強化をはかる。
- ・監事を 1 名増員する。

以上の方針により、第 26 期(令和 7・8 年度)体制を構築する。

(2) 組織の抜本的見直し

- ・中長期的な組織再編のあり方に関する検討チームを編成し、令和 6 年度から検討を開始する。

2 国際交流

- ・これまで副会長事務局担当としてきたが、これを改め、国際交流担当理事を置く(令和 7 年度から)

3 設立 50 周年事業

- ・令和 8 (2026) 年の全史料協創立 50 周年に向けて、50 周年記念事業検討チームを編成し令和 6 年度から検討を開始する。

4 その他

- ・「検討(案)」記載の以下の事項については、引き続き各委員会・部会等との調整、検討を同(案)に基づき進めていく。

「調査研究」、「災害対応」、「広報広聴・情報共有」、「地方部会(地域別協議会)」

「他団体との関係」、「研修機能」、「その他」

4 — (6) ①会則改正案について

新旧対照表

全史料協会則（抜粋）

現行	改正案
(役員) 第8条 この会に、次の役員を置く。 (略) 四 監事 1 名	(役員) 第8条 この会に、次の役員を置く。 (略) 四 監事 2 名
(事務局) 第14条 この会の事務局は、原則として会長の所属する機関に置く。 2 事務局に会長の指名する専任の事務職員を置くことができる。	(本部事務局) 第14条 この会の事務を処理するため、本部事務局を置く。 2 本部事務局に、事務局長及び所要の事務局員を置く。 3 事務局長は副会長及び理事の中から選び、並びに事務局員は機関会員及び個人会員の中から選び、会長が役員会の承認を得て指名する。
	附 則 令和6年7月13日一部改正（令和7年4月1日施行）

4 — (6) ②

第26期（令和7・8年度）役員名簿（案）

職 名	氏 名	所 属	備 考
会 長	辻 川 敦	尼崎市立歴史博物館地域研究史料室 (あまがさきアーカイブズ)	
副会長	佐々木 智宏	福井県文書館	
	早 川 和 宏	東洋大学	
	森 本 祥 子	東京大学文書館	
理 事	櫛 原 直 樹	葛飾区総務部総務課	本 部 事 務 局 長
	新 井 浩 文	埼玉県立文書館	大会・研修委員長
	加 藤 聖 文	駒澤大学	調査・研究委員長
	藤 吉 圭 二	追手門学院大学	広報・広聴委員長
		(調整中)	関 東 部 会 長
	金 田 章 裕	京都府立京都学・歴彩館	近 畿 部 会 長
	福 嶋 紀 子	松本大学	
監 事	中 村 和 実	北海道立文書館	
	毛 塚 万 里	記録資料研究所/志度寺	

4 — (6) ③

中長期的な組織再編のあり方に関する検討チーム

早川和宏※	副会長（東洋大学）
佐々木智宏	副会長（福井県文書館）
松岡資明	元日本経済新聞社
鈴木慎一	神奈川県立公文書館
富田健司	寒川文書館

4 — (6) ④

50 周年記念事業検討チーム

森本祥子※	副会長（東京大学文書館）
金原祐樹	理事（徳島県立文書館）
福嶋紀子	理事（松本大学）
太田富康	元埼玉県立文書館
高木秀彰	寒川文書館

※各チーム主幹